

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	46,934,224	163,519	5,755,077	41,342,666	19,071,608	2,550,964	-	22,271,058	
車両運搬具	7,352,741	553,313	421,172	7,484,882	6,520,210	510,015	-	964,672	
工具器具備品	62,253,659	442,260	1,957,756	60,738,163	54,108,259	3,229,491	-	6,629,904	
計	116,540,624	1,159,092	8,134,005	109,565,711	79,700,077	6,290,470	-	29,865,634	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,476,676	140,640	-	259,635	
工具器具備品	3,090,415	-	169,527	2,920,888	2,569,194	175,104	-	351,694	
計	4,826,726	-	169,527	4,657,199	4,045,870	315,744	-	611,329	
非償却資産									
土地	2,971,371	-	-	2,971,371	-	-	2,521,722	449,649	
有形固定資産合計									
建物	48,670,535	163,519	5,755,077	43,078,977	20,548,284	2,691,604	-	22,530,693	
車両運搬具	7,352,741	553,313	421,172	7,484,882	6,520,210	510,015	-	964,672	
工具器具備品	65,344,074	442,260	2,127,283	63,659,051	56,677,453	3,404,595	-	6,981,598	
土地	2,971,371	-	-	2,971,371	-	-	2,521,722	449,649	
計	124,338,721	1,159,092	8,303,532	117,194,281	83,745,947	6,606,214	2,521,722	30,926,612	
無形固定資産									
電話加入権	63,152	-	-	63,152	-	-	-	63,152	
投資その他の資産									
敷金・保証金	123,162,222	287,693	1,002,605	122,447,310	-	-	-	122,447,310	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,025	31,054	-	49,803	-	276	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	258,315,927	-	15,830,391	242,485,536	不要財産の国庫納付による減少
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	325,765,927	-	15,830,391	309,935,536	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	77,791	-	-	77,791	
	損益外減価償却累計額	△ 3,870,847	△ 315,744	△ 140,721	△ 4,045,870	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,232,704	△ 1,327,914	-	△ 2,560,618	
	損益外除売却差額	△ 10,952,951	△ 169,527	-	△ 11,122,478	
	差 引 計	△ 15,978,711	△ 1,813,185	△ 140,721	△ 17,651,175	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	50,111	4,375,337	4,391,873	33,575	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	1,905,848,549	2,578,892,585	4,484,741,134	-	前期の利益処分等による増加、中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中期目標期間繰越積立金への繰入 (注)

(注)

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,905,848,549円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益2,578,842,474円及び前中期目標期間繰越積立金の積立金振替額50,111円を加えると、積立金は4,484,741,134円となります。
- 上記積立金のうち、前中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,375,337円であり、差し引き4,480,365,797円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	586,934,000	565,038,006	1,159,092	-	566,197,098	20,736,902

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	565,038,006
	資産見返運営費交付金	1,159,092
	資本剰余金	-
	計	566,197,098
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	566,197,098	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残 高 の 発 生 理 由 及 び 収 益 化 等 の 計 画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,736,902
	計	20,736,902

○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。  
 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年に繰り越したものである。  
 ○ 翌年に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 225 ) 6,360	( - ) -	( - ) 487	( - ) -
職 員	( 911 ) 174,530	( - ) -	( - ) 1,601	( - ) -
合 計	( 1,136 ) 180,890	( - ) -	( - ) 2,088	( - ) -

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等29,658千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。